

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績及び効果検証(令和7年度完了分)

推奨事業メニュー

(円)

No	事業名	担当課	事業計画・概要	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果	備考
5	平田村食料品価格高騰対策商品券発行緊急支援事業	企画商工課	<p>村内各事業所等で利用可能な商品券を発行し、村民の生活支援と経済活動の回復を図る。「商品券発行事業(第7弾)」 「基準日:令和7年12月1日」</p> <p>(事業費:78,810千円) ・商品券 村民(一人当り)15,000円×5,254人=78,810,000円 (事務費:2,715千円) ・消耗品費 60,000円 ・委託料 1,500,000円 ・郵便料 550円×2,100世帯=1,155,000円</p>	80,396,195	79,876,000	R7.12.24	R8.3.31	<p>○事業費 80,396,195円 ○財源内訳 ・交付金 79,876,000円 ・一般財源 520,195円 ○事業費内訳 ・商品券 77,909,000円 78,810,000円×98.9%(換金率)≒77,909,000円 ・事務費 2,487,195円 消耗品費 77,000円 通信運搬費 1,015,560円 業務委託料 1,394,635円</p>	商品券取扱店76店舗中45店舗(商品券換金率98.9%)での利用実績があり、エネルギー価格高騰の影響を受けている村民の消費生活の支援を図ることができた。	推奨事業メニュー
6	平田村子育て世帯緊急支援事業	健康福祉課	<p>子育て世帯を対象とした、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため支援金を支給する。 「基準日:令和7年6月1日」</p> <p>(支援金) 一人当たり5,000円×621人=3,105,000円</p>	3,105,000	3,105,000	R7.7.16	R7.8.8	<p>○事業費 3,105,000円 ○財源内訳 ・交付金 3,105,000円 ○事業費内訳 ・支援金 3,105,000円 5,000円×621人=3,105,000円</p>	子育て世帯を対象とした、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため支援金を支給し子育て世帯の生活維持に寄与した。また、申請から支給まで迅速に対応し素早い支援を図ることができた。	推奨事業メニュー
7	平田村学校給食食材価格高騰対策緊急支援事業	教育課	<p>学校給食随材料費に充当</p> <p>児童生徒一食当たり上昇分(R6→R7)45円 (上昇分×児童生徒数×日数=上昇見込み額) 45円×352人×180日=2,851,200円</p>	2,852,000	2,120,000	R7.4.1	R8.3.31	<p>○事業費 2,852,000円 ○財源内訳 ・交付金 2,120,000円 ・一般財源 732,000円 ○事業費内訳 ・学校給食随材料費へ充当 2,120,000円 児童生徒一食当たり上昇分(R6→R7)45円 (上昇分×児童生徒数×日数=上昇見込み額) 45円×352人×180日=2,851,200円</p>	物価高騰により学校給食随材料費が上昇を続けているなか、随材料費の負担軽減を図ることができた。	推奨事業メニュー
8	平田村子育て世帯緊急支援事業(第2弾)	健康福祉課	<p>子育て世帯を対象とした、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため支援金を支給する。</p> <p>(支援金) 一人当たり5,000円×636人=3,180,000円</p>	3,145,000	3,140,000	R8.2.5	R8.3.19	<p>○事業費 3,145,000円 ○財源内訳 ・交付金 3,140,000円 ・一般財源 5,000円 ○事業費内訳 ・支援金 3,145,000円 5,000円×629人=3,145,000円</p>	子育て世帯を対象とした、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため支援金を支給し子育て世帯の生活維持に寄与した。また、申請から支給まで迅速に対応し素早い支援を図ることができた。	推奨事業メニュー
9	平田村エネルギー価格高騰対策事業者緊急支援事業	企画商工課	<p>エネルギー価格高騰により、更なる経済的な影響を受けている中小企業等の支援と賃金引き上げの一助とするため支援金を支給する。</p> <p>(事業費:16,600千円) ・基本額(一事業所)20,000円×180事業所=3,600,000円 ・従業員(一人当り)10,000円×1,300人=13,000,000円</p> <p>(事務費:40千円) ・郵便料 110円×180事業所×2回=39,600円</p>	15,498,240	15,480,000	R7.12.24	R8.3.30	<p>○事業費 15,498,240円 ○財源内訳 ・交付金 15,480,000円 ・一般財源 18,240円 ○事業費内訳 ・支援金 15,480,000円 基本額 20,000円×171事業所=3,420,000円 従業員数 10,000円×1,206人=12,060,000円 ・事務費 18,240円 通信運搬費 18,240円</p>	エネルギー価格高騰等により更なる経済的な影響を受けている中小企業を支援することにより、事業継続のための基盤の維持につながった。また、申請から支給まで迅速に対応し素早い支援につなげることができた。	推奨事業メニュー

10	平田村畜産飼料高騰対策事業	産業建設課	<p>畜産飼料高騰の影響を受けている畜産農家に対して、購入飼料代の一部支援を行い、安定した農業経営基盤の構築を図る。 (算出根拠) 繁殖牛1頭当たりの年間飼料消費量 ・3kg/日×365日=1,095kg ※肥育牛、乳用牛は繁殖牛の3倍の消費量 ※繁殖豚は繁殖牛の8割程度の消費量 1頭当たりの交付単価 ・R3.10~12月飼料代 71,520円/t ・R7.10~12月飼料代 82,160円/t ・10,640円(差額)×1/4=2,660円 ・端数処理で2,000円</p> <p>(事業費:4,850千円) 繁殖牛:2,000円(1頭当たり)×790頭=1,580,000円 肥育牛:6,000円(1頭当たり)×290頭=1,740,000円 乳用牛:6,000円(1頭当たり)×215頭=1,290,000円 繁殖豚:1,600円(1頭当たり)×150頭=240,000円 合 計:4,850,000円</p> <p>(事務費:44千円) 郵便代 110円×100件×4=44,000円(送付・返信)</p>	4,471,200	4,470,000	R7.12.24	R8.3.13	<p>○事業費 4,471,200円 ○財源内訳 ・交付金 4,470,000円 ・一般財源 1,200円 ○事業費内訳 ・支援金 4,471,200円 繁殖牛2,000円×689頭=1,378,000円 肥育牛6,000円×268頭=1,608,000円 乳用牛6,000円×207頭=1,242,000円 繁殖豚1,600円×152頭=243,200円</p>	飼料代高騰の影響を受けた畜産農家に支援を行い、畜産業継続の維持向上を図ることができた。	推奨事業メニュー
11	平田村こども園給食食材高騰対策支援事業	教育課	<p>物価高騰により影響を受けているこども園の給食において、高騰分の膳材料費に重点支援地方創生臨時交付金を充当する。 (算出根拠) R3給食単価:306円 R7給食単価:355円 高騰分:49円</p> <p>(事業費:1,403千円) 【1号児】5人×202日(日数)×49円=49,490円 【2,3号児】116人×238日(日数)×49円=1,352,792円 【合計】1,402,282円</p>	1,403,000	1,300,000	R7.4.1	R8.3.31	<p>○事業費 1,403,000円 ○財源内訳 ・交付金 1,300,000円 ・一般財源 103,000円 ○事業費内訳 ・こども園給食膳材料費へ充当 1,300,000円 【1号児】5人×202日(日数)×49円=49,490円 【2,3号児】116人×238日(日数)×49円=1,352,792円 【合計】1,402,282円</p>	物価高騰によりこども園給食膳材料費が上昇を続けているなか、膳材料費の負担軽減を図ることができた。	推奨事業メニュー
12	平田村小中学校スクールバス運行業務価格高騰対策支援事業	教育課	<p>小中学校スクールバスの運行において、公共調達における労務費・物価高騰分を含めた契約単価の引上げによる価格転嫁に対して重点支援地方創生臨時交付金を充当する。 (事業費:18,940千円) 【小学校】 小学校1日運行単価 上段:R6、中段:R7、下段:差額 ①35,000円 ②39,000円 ③42,000円 ④35,000円 ⑤35,000円 ①44,000円 ②48,500円 ③45,000円 ④44,000円 ⑤44,000円 ①9,000円 ②9,500円 ③3,000円 ④9,000円 ⑤9,000円 小学校年間運行回数:約200日 (9,000+9,500+3,000+9,000+9,000)×200日=7,900,000円 【中学校】 中学校1日運行単価 上段:R6、中段:R7、下段:差額 ①40,000円 ②40,000円 ③34,000円 ④46,000円 ①53,000円 ②50,000円 ③47,000円 ④58,000円 ①13,000円 ②10,000円 ③13,000円 ④12,000円 中学校年間運行回数:約230日 (13,000+10,000+13,000+12,000)×230日=11,040,000円</p>	18,940,000	17,500,000	R7.4.1	R8.3.31	<p>○事業費 18,940,000円 ○財源内訳 ・交付金 17,500,000円 ・一般財源 1,440,000円 ○事業費内訳 ・小中学校スクールバス運行費に充当 17,500,000円 小学校年間運行回数:約200日 39,500円(差額)×200日=7,900,000円 中学校年間運行回数:約230日 48,000円(差額)×230日=11,040,000円</p>	物価高騰により小中学校のスクールバス運行費が上昇を続けているなか、スクールバス運行費の負担軽減を図ることができた。	推奨事業メニュー
13	平田村中学校修学旅行費用支援事業	教育課	<p>物価高騰により影響を受けている家計の教育費(修学旅行費)を支援し、経済的な負担の軽減を図る。 (事業費:540千円) R7修学旅行費実績57,500円(自己負担60,000円) R8修学旅行費見込70,200円(3年生:54人) 一人あたり負担額70,000円を上限とし、例年の自己負担額(60,000円)を超える金額を助成 70,200円-60,000円=10,200円=10,000円 54人×10,000円=540,000円</p>	530,000	510,000	R8.2.26	R8.3.18	<p>○事業費 530,000円 ○財源内訳 ・交付金 510,000円 ・一般財源 20,000円 ○事業費内訳 ・中学校修学旅行費に充当 530,000円 53人×10,000円=530,000円</p>	物価高騰により影響を受けている家計の教育費(修学旅行費)の支援を行い、経済的な負担軽減を図ることができた。	推奨事業メニュー
合計				130,340,835	127,501,000					